

主要事業一覧

〈総務部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
地域調整費	370,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進するためのソフト事業・ハード事業を、機動的に実施。 ・地域振興調整費(ソフト事業) 70,000千円 ・地域公共事業調整費(ハード事業) 300,000千円
総務課		
(新規) 公共施設マネジメントシステム導入	5,919	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の長寿命化と集約化等を進めていくために必要となる長期保全計画の作成及び施設評価を効率的に行うため、新たなシステムを導入。 ・今後3年間(平成26~28年度)で、主な県有施設約130棟の長期保全計画を作成。
管財課	債務負担行為 (8,594)	
(新規) 合同庁舎長寿命化対策	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の長寿命化を推進するため、H24・H25年度に実施した劣化診断の結果を踏まえ、早急に対応が必要な外壁、空調設備及び受変電設備の改修・更新工事等を実施。 ・前橋合同庁舎 空調設備改修工事設計委託 ・太田合同庁舎 外壁改修工事、空調設備改修工事 ・桐生合同庁舎 受変電設備更新工事 ・館林合同庁舎 外壁改修工事
管財課		
(新規) 県庁構内西側出入口等整備	22,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県民駐車場から県庁西側の市道(前橋公園通線)へ車両が出場できるよう、出場ゲートの設置等の整備を実施。
管財課		
私立学校教育振興費補助	8,419,003	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育環境の維持向上、保護者負担の軽減等のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校 4,347,993千円 小・中学校 614,076千円 幼稚園 3,136,797千円 専修学校など 320,137千円
学事法制課		
(新規) 県議会議員選挙	234,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会議員選挙(H27.4.29任期満了)の準備経費。 ・市町村交付金 192,167千円 ・管理準備及び啓発 41,833千円
選挙管理委員会		
消防救急無線デジタル化推進	260,000	<ul style="list-style-type: none"> ・消防の広域的な活動体制を整備し、広域災害や大規模事故に対応するため、市町村等が実施する消防救急無線デジタル化整備に対し補助。 ・補助額 <ul style="list-style-type: none"> ・共通波整備:前橋消防 10,000千円 ・共同指令センター整備:共同整備6消防 250,000千円 (6消防:高崎消防、利根沼田消防、渋川消防、多野藤岡消防、富岡甘楽消防、吾妻消防)
消防保安課		

〈企画部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ぐんまちゃんによるイメージアップ	17,300	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に認知度・人気が高まっている「ぐんまちゃん」を活用して、県内外のイベントへの参加など各種のPR事業を実施し、本県の知名度向上、イメージアップを図る。 群馬イメージアップキャラバン 6,000千円 ぐんまちゃんを隊長とするキャラバン(宣伝隊)を県内外のイベント等へ派遣。 「ゆるキャラグランプリ2014」参加関連 1,000千円 投票を呼びかけるチラシの印刷経費等 ぐんまちゃんデザイン利用許諾事務等 6,613千円 イベント参加、着ぐるみ更新等 3,687千円 県内外のイベント参加、着ぐるみ更新、貸出用着ぐるみ衣装作成等
企画課		
(一部新規) 新エネルギー推進	20,604	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な水力や日照時間の長さ、地中熱利用のポテンシャルの高さなど、本県の強みを活かして再生可能エネルギーの導入を促進。 小水力発電導入補助 15,000千円 採算性の高い実用型の小水力発電設備導入に補助。 ・実施主体：市町村等 ・対象事業：設備導入に関する基本設計・流量調査等 ・補助率：1/2 (上限3,000千円) 地中熱利用導入モデル事業補助 3,000千円 地中熱の導入事例を創出するため、モデル的な事業に補助。 ・実施主体：市町村等 ・対象事業：地中熱利用システム設置 ・補助率：1/2 (上限3,000千円) (新規) 小型風力発電風況調査 1,200千円 小型風力発電導入の可能性を検討するため、風況調査を3か所で実施。 新エネルギー導入促進・普及啓発 1,404千円 太陽光発電事業者と土地等所有者のマッチングによる導入促進、セミナー等による新エネルギーの普及啓発
新エネルギー推進課		
太陽光発電推進 (新エネルギー特別会計繰出)	74,500	<ul style="list-style-type: none"> 電源群馬プロジェクトの一環として、既存の県有施設等において、太陽光発電設備の設置を推進。 設置箇所 富岡合同庁舎(屋根)、県民健康科学大学(屋上)など、3か所を予定。 最大出力 1か所あたり40~50kW程度
新エネルギー推進課		
コンベンション施設整備推進	933,400 債務負担行為 (6,000)	<ul style="list-style-type: none"> H25年3月に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、民間活力を活用した事業手法により施設整備を進めるとともに、引き続き事業用地の整備を実施。 全県的なコンベンション機運醸成のため、コンベンションフォーラム等を開催。 施設整備推進 31,150千円 民間活力を活用した事業手法により施設整備を進めるため、民間コンサルタントにアドバイザー業務を委託など 用地整備推進 899,000千円 民有地の買収を進めるほか、埋蔵文化財調査を実施。 コンベンション推進 3,250千円 全県的なコンベンション機運の醸成のため、コンベンションフォーラムや推進協議会を開催するとともに、施設開設を見据えたPRや誘致活動を実施。
地域政策課		

事業名	金額	説明
(新規) コンベンションビューロー 調査検討	500	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村、企業・団体が連携して群馬県全域へのコンベンション誘致に取り組むため、コンベンションビューローの設立に向けて調査検討を実施。
地域政策課・観光物産課		
地域力向上	24,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・地域住民・地域づくり団体等の連携によるコミュニティ機能の強化や魅力ある地域づくりの推進など、地域の自主的・主体的な活動を支援。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：市町村、住民自治組織、NPO法人等 ・補助率：1/2（上限1,000千円） ・町内会、自治会等の活動拠点である集会所の整備を支援。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：住民自治組織 ・補助率：新設、全面改築 1/2（上限：3,000千円） 改修 1/2（上限：1,500千円）
地域政策課		
(新規) ぐんまWi-Fiプロジェクト推進	1,200	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県を訪れる外国人や観光客が自由に使えるWi-Fi環境をNTT東日本と協働して整備するとともに、本県独自のコンテンツを作成して、観光地や地域の情報を発信し、観光誘客を促進。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・民間店舗等のオーナーに、Wi-Fi機器の設置や、プロジェクトへの協力を呼びかけ ・外国人、観光客向けWi-Fiスポットの周知のぼり旗、ポスター、ステッカー作成等
情報政策課		
世界遺産登録推進	133,098	<ul style="list-style-type: none"> ・「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向けて、イコモス（国際記念物遺跡会議）の勧告（H26年5月上旬）、ユネスコ世界遺産委員会での登録審議（6月下旬）等に対応。 ・構成4資産の適切な保存管理を行うとともに、普遍的な価値を伝えていくための事業を実施。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・登録審議・決定時の対応 17,001千円 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ世界遺産委員会等での登録審議対応 6,583千円 ・登録決定祝賀行事、記念イベント実施等 7,800千円 ・関係機関連絡調整等事務費 2,618千円 ・資産の総合的な保護と活用 96,260千円 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・総合管理活用機構検討 24,748千円 4資産の総合的な管理活用を行うための組織体制や拠点となる施設の基本計画等を検討。 ・文化財保存事業費補助 27,860千円 4資産所在市町が行う構成資産の保存修理に対する補助。 ・環境整備特別支援 20,000千円 4資産所在市町に対し、増加傾向にある見学者対応のための環境整備事業に補助。 1市町あたり上限5,000千円（補助率1/2） ・解説指導員の配置 23,500千円 など ・普及広報 13,537千円 ガイドブックやリーフレットの作成、ホームページのリニューアルなどを実施。 ・ぐんま絹遺産ネットワーク 6,300千円 絹産業に関連する文化財などの「ぐんま絹遺産」登録や保存活用
世界遺産推進課		

〈生活文化スポーツ部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 県有施設トイレ洋式化	53,629	<ul style="list-style-type: none"> 女性用トイレの洋式化率が低い県有施設や県立学校等のトイレ(計52基)を洋式化し、施設の利用環境を向上。 主な対象施設 <ul style="list-style-type: none"> 高崎東高校 24基 38,345千円 県立女子大学 5基 2,200千円 県庁舎(1,31,32階) 7基 3,500千円 社会福祉総合センター 9基 3,371千円 など
県民生活課ほか		
消費者行政活性化推進	57,258	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行政活性化基金を活用し、高齢者被害防止対策、消費者教育及び市町村の消費生活センターの活動支援等を実施。 高齢者独り暮らし世帯への資料配布や講演会の実施など、普及啓発を実施 15,566千円 市町村事業費補助(相談員人件費、啓発等) 41,692千円
消費生活課		
市民活動支援	74,264	<ul style="list-style-type: none"> 地域での活動を担うNPOを育成・支援するため、低利、長期の融資制度や設立・運営に関する相談等を実施。 NPO活動支援整備資金 63,210千円 <ul style="list-style-type: none"> NPO活動に必要な施設整備、運転資金を融資。 融資枠:65,000千円 利率:1.9%以下 NPOボランティアサロンぐんま運営 7,300千円 <ul style="list-style-type: none"> 市町村センターのスキルアップ支援やNPO法人向けの専門研修、相談支援等を実施。
NPO・多文化共生推進課		
DV被害者支援	3,850	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者に対する支援を充実させるため、シェルター設置等に対する補助を拡充するほか、若年者を中心とした予防教育及び広報・啓発に取り組み、被害者の保護環境を整備。 シェルター設置、同行支援補助 1,900千円 高校・大学等でのデートDV防止講座の実施 390千円 広報、啓発など 1,560千円
人権男女共同参画課		
(新規) 犯罪被害者等支援	600	<ul style="list-style-type: none"> 性犯罪被害者等の心身の負担を軽減し、被害の潜在化を防止するため、「性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター」設置に向け、準備を進める。 医師、弁護士等による調整会議 296千円 医療関係者等への広報啓発 304千円
人権男女共同参画課		
新しい有害環境から子どもを守る取組推進	1,500	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちにインターネット上の危険を広報・啓発し、被害の発生を未然に防止。 「おぜのかみさま」教材(紙芝居)の作成等 200千円 <ul style="list-style-type: none"> 小学校低学年の児童等に対するインターネット安全教育を推進 ぐんま子どもセーフネット活動委員会補助金1,300千円 <ul style="list-style-type: none"> インターネットに関する知識、技術を有する市民インストラクターで構成する団体の活動を支援
少子化対策・青少年課		
(一部新規) 東国文化周知	7,246	<ul style="list-style-type: none"> 県民が本県の歴史文化遺産を再認識する環境を整備し、郷土への誇りを育むとともに、東国文化を全国に発信し、観光振興・イメージアップを推進。 東国文化副読本作成 2,538千円 古代東国文化サミット開催 2,522千円 東国文化国際シンポジウム開催(新規) 500千円 上野三碑世界記憶遺産推進(新規) 651千円 など
文化振興課		

事業名	金額	説明															
歴史博物館の改修	318,000 債務負担行為 (2,374,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度に行った実施設計に基づき、歴史博物館の改修工事等を実施。 ・総事業費2,692,000千円 (・H26歳出318,000千円+債務負担行為2,374,000千円) <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">< H26歳出 ></td> <td style="text-align: center;">< 債務負担行為 ></td> </tr> <tr> <td>・改修工事</td> <td style="text-align: right;">189,826千円</td> <td style="text-align: right;">1,924,718千円</td> </tr> <tr> <td>・展示工事</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> <td style="text-align: right;">337,907千円</td> </tr> <tr> <td>・工事監理委託</td> <td style="text-align: right;">19,566千円</td> <td style="text-align: right;">38,384千円</td> </tr> <tr> <td>・移転関係費</td> <td style="text-align: right;">105,008千円</td> <td style="text-align: right;">72,991千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 H25年5月～H26年1月 ・工事期間 H26年11月～H28年2月 (休館期間 H26年10月～H28年4月) ・プレオープン H28年4月 ・グランドオープン H29年4月 		< H26歳出 >	< 債務負担行為 >	・改修工事	189,826千円	1,924,718千円	・展示工事	3,600千円	337,907千円	・工事監理委託	19,566千円	38,384千円	・移転関係費	105,008千円	72,991千円
	< H26歳出 >	< 債務負担行為 >															
・改修工事	189,826千円	1,924,718千円															
・展示工事	3,600千円	337,907千円															
・工事監理委託	19,566千円	38,384千円															
・移転関係費	105,008千円	72,991千円															
文化振興課																	
(新規) ぐんま総合芸術推進	49,808	<ul style="list-style-type: none"> ・県民参加による文化芸術の振興を図るため、4カ年計画で総合的に事業を実施。 ・県民芸術祭関連 37,006千円 <ul style="list-style-type: none"> ・群響特別演奏会+ワークショップ 6,151千円 ・オペラレクチャー+オペラ講座 1,690千円 ・伝統歌舞伎の祭典+子ども歌舞伎公演準備 1,641千円 ・メディア芸術祭 19,149千円 ・創作劇「絹の国から」上演(新規) 7,721千円 ・創作ダンス制作(新規) 654千円 ・群響関連 12,802千円 <ul style="list-style-type: none"> ・オペラ「蝶々夫人」オーディション(新規) 1,883千円 ・蝶々夫人プレイベント(新規) 1,415千円 ・群響夏休みコンサート+ワークショップ 9,504千円 															
文化振興課																	
県立美術館・博物館企画展示	121,158	<ul style="list-style-type: none"> ・近代美術館が開館40周年を迎えるに当たり、記念展を開催するなど、県民にとって魅力ある企画展を開催。 ・近代美術館(4回) <ul style="list-style-type: none"> 開館40周年記念展「1974」など 49,986千円 ・館林美術館(4回) <ul style="list-style-type: none"> 「夏休み!いきもの図鑑」など 35,097千円 ・自然史博物館(4回) <ul style="list-style-type: none"> 「虫むしウォッチング2ー巨大昆虫の逆襲ー」など 25,027千円 ・土屋文明記念文学館(4回) <ul style="list-style-type: none"> 「山村暮鳥生誕130周年記念展」など 11,048千円 															
文化振興課																	
群馬交響楽団支援	261,165	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが良質な音楽に直接触れる機会を確保するなど、群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るため、総合的に支援 <table border="0"> <tr> <td>・楽団運営費補助</td> <td style="text-align: right;">157,000千円</td> </tr> <tr> <td>・移動音楽教室</td> <td style="text-align: right;">39,245千円</td> </tr> <tr> <td>・高校音楽教室</td> <td style="text-align: right;">22,019千円</td> </tr> <tr> <td>・幼児移動音楽教室</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>・東京定期演奏会</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>・県外公演支援</td> <td style="text-align: right;">1,000千円 など</td> </tr> </table>	・楽団運営費補助	157,000千円	・移動音楽教室	39,245千円	・高校音楽教室	22,019千円	・幼児移動音楽教室	4,250千円	・東京定期演奏会	3,500千円	・県外公演支援	1,000千円 など			
・楽団運営費補助	157,000千円																
・移動音楽教室	39,245千円																
・高校音楽教室	22,019千円																
・幼児移動音楽教室	4,250千円																
・東京定期演奏会	3,500千円																
・県外公演支援	1,000千円 など																
文化振興課																	

事業名	金額	説明
(新規) フルマラソン実施準備	6,153	<ul style="list-style-type: none"> フルマラソン開催を望む県民の要望に応えるとともに、県外からの参加者に、自然・歴史・文化など本県の魅力をアピールすることにより、観光振興につなげるため、県主催のフルマラソンを実施。H26年度は、H27年11月の大会実施に向けた準備を進める。
スポーツ振興課		<ul style="list-style-type: none"> 大会準備委員会運営費等 741千円 道路調査・公認取得委託費等 4,200千円 募集要項・ポスター印刷費等 1,212千円
競技力向上対策費（選手強化費）補助	233,537	<ul style="list-style-type: none"> 競技力向上対策 200,000千円 県のスポーツ水準を高め、国体及び各種全国大会で優秀な成績を収めるため、各団体が実施する競技力向上対策事業に対し助成。 対象団体：県スポーツ協会加盟40競技団体、学校体育団体、県スポーツ協会 ジュニア育成に係る既存のプログラムを検証し、より効率的かつ効果的なプログラムを作成。 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> 団体助成(各競技団体、高体連、中体連等) 138,447千円 ぐんまスーパーキッズプロジェクト 10,393千円 関東ブロック突破等対策プロジェクト 20,000千円 総合一貫強化対策 18,000千円 冬季国体選手強化 33,537千円 H27年1月に本県で開催される冬季国体で、本県選手が活躍し、好成績につながるよう、各競技団体が行う選手強化事業に対し補助。 補助先 <ul style="list-style-type: none"> 県スケート連盟、県アイスホッケー連盟及び県スキー連盟
スポーツ振興課		
第70回冬季国体施設整備	778,000	<ul style="list-style-type: none"> H27年1月に本県で開催される冬季国体（スケート・アイスホッケー競技会）において、競技を安全かつ円滑に実施するため、リンクの改修や冷凍機システムの更新等県有施設の整備を実施。
スポーツ振興課		<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンターアイスアリーナ 164,000千円（フィギュアスケート、ショートトラック会場） 伊香保リンク 614,000千円（スピードスケート、アイスホッケー会場）
冬季国体大会運営推進	422,500	<ul style="list-style-type: none"> 第70回冬季国体の運営経費等。 会期、競技種目等 H27年1月28日～2月1日 スケート・アイスホッケー 2月20日～2月23日 スキー 県実行委員会補助 217,000千円 大会実施本部の設置運営、大会の開始式・表彰式の式典準備運営、広報活動など 会場地市村運営費交付金 194,556千円 会場となる市村（前橋市、高崎市、渋川市及び片品村）が実施する競技会運営に係る経費などに対して補助 事務局運営費 7,188千円 大会開催施設整備費 3,756千円
冬季国体推進室		

〈健康福祉部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 生活困窮者自立支援	27,800	<ul style="list-style-type: none"> 「生活困窮者自立支援法」の成立により、H27年度から福祉事務所設置自治体(県・市)において、生活困窮者に対する自立相談支援事業等の実施が必須化されることに伴い、法律の本格施行に向けての課題抽出等を行うため、モデル事業を実施。 県内に相談窓口を1か所設置し、相談員が町村役場等からの紹介にもとづき相談支援を実施。
健康福祉課		
(新規) 救急医療情報システム等更新・統合	15,000 債務負担行為 (144,000)	<ul style="list-style-type: none"> 救急・災害医療等に対応する現有の3システム(広域災害・救急医療情報システム、救急搬送支援システム、医療・薬局機能情報提供システム)を統合し、利用者の利便性の向上を図る。 システムの統合・更新にあわせ、ICTを活用した新システムを運用し、救急搬送をより一層効率化することにより、救急患者の救命率の向上を図る。
医務課		
(一部新規) 災害医療コーディネーター等設置	2,100	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療コーディネーターの機能強化を図るため、災害医療コーディネーターを補佐するサブコーディネーター5名を新たに設置。 地域における災害医療体制の充実を図るため、地域災害医療コーディネーター22名(11地域×2名)を新たに設置。
医務課		
医師確保対策	336,219	<ul style="list-style-type: none"> 病院勤務医の確保及び地域間・診療科間の医師の偏在解消を図るため、医学生、研修医、病院勤務医及び臨床研修病院等に対する支援を実施。 医学生や研修医の県内誘導による病院勤務医の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター運営 40,000千円 ・医師確保修学研修資金貸与 45,000千円 ・緊急医師確保修学資金貸与(地域医療枠) 170,676千円 ほか <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院への支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ぐんまレジデントサポート推進 4,339千円 ・産科等の特定診療科の医師不足への対応 <ul style="list-style-type: none"> ○産科医師等確保支援 ほか 50,569千円 ・女性医師再就業支援 7,635千円
医務課		
(新規) 医療施設耐震化促進	6,000	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設の安全性の向上と災害時における医療提供体制の確保を図るため、耐震診断未実施の施設に対して、耐震診断にかかる経費の一部を補助。 ○補助額 1施設あたり2,000千円 ○補助対象 3施設
医務課		
特別養護老人ホーム整備費等補助	1,354,460	<ul style="list-style-type: none"> 第5期高齢者保健福祉計画(H24~26)に基づき、特養入所待機者対策として、社会福祉法人が実施する特養の施設整備等に対して補助。 ○広域型特養整備(360床) 1,154,160千円 ○養護老人ホーム整備(50床) 160,300千円 ○大規模修繕 40,000千円
介護高齢課		
(新規) 介護福祉士修学資金貸付	21,600	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、県直営で修学資金を貸付け、人材の定着確保を目指す。 ○貸付額:月額36千円 ○貸付人数:50人分
介護高齢課		

事業名	金額	説明
介護人材確保対策	66,671	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材を安定的に確保するために総合的な対策を講じるとともに、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」を養成するなど、質の高い介護人材等を養成するために専門的・体系的な研修を実施。 ・介護人材の確保養成 16,603千円 介護人材確保対策会議の開催、介護就職相談会への補助、介護人材参入促進等 ・介護従事者の定着支援 17,000千円 介護職員研修支援、介護職員キャリアアップ支援 ・介護のイメージアップ 2,961千円 介護の仕事PR、児童・生徒向けパンフレットの作成 ・介護研修等実施事業 ほか 30,107千円 ぐんま認定介護福祉士養成、認知症介護指導者養成等
介護高齢課		
(一部新規) がん対策	260,817	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県がん対策推進計画に基づき、がん対策を実施。 ・がん検診受診率向上対策 2,734千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村受診率向上事例検討会 298千円 ・がん検診受診実態調査 1,239千円 ・がんに関心強いぐんまづくり推進サポーター養成 432千円 ・がん検診市町村間相互乗り入れ検討 465千円 ・口腔がん診療技術向上対策 300千円 ・がん診療連携拠点・推進病院機能強化 110,844千円 <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院補助（国指定） 74,052千円 ・がん診療連携推進病院補助（県指定） 35,994千円 ・がん患者就労相談・情報提供 798千円 ・ピアサポーター養成・派遣 1,396千円 ・地域がん登録 12,302千円 ・がん対策推進協議会運営 2,866千円 ・医療施設等施設設備整備費補助 118,274千円 ・(一部新規)がん相談支援・情報提供 1,827千円 ・その他がん対策事業 10,574千円
保健予防課		
(一部新規) 歯科口腔保健対策	28,000	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度に策定予定の「歯科口腔保健推進計画」に基づき、歯科口腔保健施策を切れ目なく総合的に推進。 ・歯科疾患の予防及び生活の質の向上に向けた歯科口腔機能の維持向上 4,108千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)成人期の歯周病予防事業 229千円 ・(新規)幼稚園等におけるむし歯ゼロ推進 371千円 ・歯科口腔保健普及啓発等 3,508千円 ・障害児（者）や要介護高齢者などに対する施策の推進 9,631千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)障害児者への歯科保健医療推進 2,242千円 ・歯科保健指導事業 467千円 ・在宅介護者への口腔保健設備整備補助 2,864千円 ・在宅歯科医療連携室整備 4,058千円 ・歯科口腔保健推進のために必要となる社会環境整備 14,167千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)歯科口腔保健計画推進会議 416千円 ・(新規)歯科保健サポーター養成 396千円 ・保健福祉事務所非常勤嘱託歯科衛生士配置 11,040千円 ・歯科医師・歯科衛生士研修等 2,315千円 ・8020運動推進評価検討委員会 94千円
保健予防課		

事業名	金額	説明
(新規) 先天性風しん症候群予防対策	13,000	<ul style="list-style-type: none"> ・風しんの感染予防やまん延防止を図るため、予防接種の必要性を判定する抗体検査を医療機関に委託して実施。 ・対象者 妊娠を希望する女性 ・個人負担なし
保健予防課		
安心こども基金事業	2,982,656	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービス等の充実、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実などにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備。 ・保育サービス等の充実 2,572,703千円 保育所緊急整備費補助、幼稚園耐震化促進（学事法制課）など ・ひとり親家庭等への支援 39,119千円 ・社会的養護の充実 4,000千円 ・子ども・子育て支援新制度に係るシステム構築 34,844千円 ・特定不妊治療費助成（保健予防課） 331,990千円 ・事業終期 H26年度
子育て支援課		
保健予防課 学事法制課		
保育緊急確保	1,321,403	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、保育士確保のための処遇改善に関する事業や、地域子育て支援拠点事業など、新制度における地域子ども・子育て支援事業等を先行的に実施（安心こども基金からの移行事業）。 ・保育士等処遇改善臨時特例事業 556,195千円 ・幼稚園における長時間預かり保育支援 （国→市町村） 5,000千円 ・子育て支援交付金からの移行事業 760,208千円 <ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業 18,958千円 ・養育支援訪問事業 5,434千円 ・ファミリー・サポート・センター事業 44,072千円 ・子育て短期支援事業 1,348千円 ・地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業 573,556千円 ・一時預かり事業 107,840千円 ・へき地保育事業 9,000千円
子育て支援課		
放課後児童クラブ運営費補助	878,241	<ul style="list-style-type: none"> ・就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童へ適切な遊びと生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営する市町村に対し運営費を補助。 ・放課後児童健全育成事業費補助（国庫補助） 851,061千円 ・学童保育対策事業費補助（県単補助） 27,180千円 国庫補助要件に満たない小規模クラブに対する運営費及び国庫補助対象クラブへの各種加算
子育て支援課		
(一部新規) 障害者の「働く場」の強化対策	19,357	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が自立した生活を送れるよう「働く場」を充実・強化するため、障害者就労施設の共同受注窓口の設置支援等を実施。 ・共同受注窓口設置（新規） 14,068千円 官公需などの大口の受注に対応可能な「共同受注窓口」の設立を支援 ・次期工賃向上計画策定 515千円 ・商品開発強化コンサルタント派遣 4,200千円 ・施設職員のスキルアップ研修 574千円
障害政策課		

事業名	金額	説明
障害児者施設整備	635,596	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児者が地域社会で自立した生活を送れるよう、障害特性とニーズに応じた障害福祉サービスを提供する体制を整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者グループホーム等整備 120,500千円 創設（5か所）、大規模修繕（1か所）、改修（4か所）、設備整備費補助 ・障害児者施設整備事業 515,096千円 創設（7か所）、大規模修繕（2か所）
障害政策課		
障害者リハビリテーションセンター再編整備	111,000	<ul style="list-style-type: none"> ・築38年が経過した県立障害者リハビリテーションセンターについて、H25.4月に策定した基本計画に基づき、再編整備を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・新棟建設工事に係る建築実施設計及び開発許可申請 53,000千円 ・現有施設の改修工事に係る実施設計 18,000千円 ・埋蔵文化財調査委託 40,000千円 ・新棟建設 H27年度
障害政策課		
地域自殺対策緊急強化基金事業	57,050	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村やNPO・ボランティア団体等と連携し、地域の実情に応じた自殺対策を強化。 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な経路による相談支援体制を展開 27,077千円 中高年男性や若年層、自殺未遂者など対象者に応じた対面型相談支援、電話相談等 <ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康相談統一ダイヤル事業、対面型相談支援事業等（障害政策課） 14,871千円 ・ジョブカフェぐんまにおける相談支援体制強化等（労働政策課） 2,664千円 ・生徒指導担当嘱託員の配置、小中学校における携帯インターネット問題講習会の開催（義務教育課） 5,842千円 ・学校非公式サイト等の調査・監視（高校教育課） 3,700千円 <以下、障害政策課> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた取組 12,026千円 地域自殺対策連絡協議会開催、市町村への補助事業等 ・ゲートキーパー養成 11,127千円 ・精神科医療体制（従事者研修等） 1,245千円 ・普及啓発・情報提供 5,575千円 啓発グッズ作成、講演会の開催等 ・事業終期 H26年度
障害政策課 労働政策課 義務教育課 高校教育課		
子ども医療費補助	4,011,600	
国保援護課		
食品表示理解促進	2,747	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法、JAS法、健康増進法の食品表示に関する規定を一元化した食品表示新法に基づく新たな表示基準の周知を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシの作成、配布 182千円 ・食品表示新法説明会 30千円 ・「食の安心ほっとダイヤル」の開設 2,117千円 ・食品表示ガイドWeb版の作成 418千円
食品安全課		

事業名	金額	説明
動物愛護拠点施設整備	165,250	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センター（仮称）を設置して動物愛護業務を充実・強化する。 <ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センター建設工事 140,000千円 埋蔵文化財調査 11,000千円 備品等整備 14,250千円 設置場所 食肉衛生検査所敷地内（玉村町） 開設 H27年度
衛生食品課		
（新規） 旅館ホテル耐震診断補助	41,206	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進法の改正によりH27年末までの耐震診断実施が義務付けられた旅館ホテル（3階以上かつ面積5千㎡以上）に対し、市町村を通じて耐震診断費を補助。 <ul style="list-style-type: none"> 対象 国の補助制度を活用して耐震診断を行おうとする旅館ホテル 補助率 国庫補助対象限度額の1/6
衛生食品課		

〈環境森林部関係〉

（単位：千円）

事業名	金額	説明
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	1,355,300	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設や民間施設等に太陽光を活用した発電設備や蓄電池等を導入。災害時の電力確保による防災機能の強化及び再生可能エネルギーの普及を促進。 事業実施期間：H25～27年度（3か年） 導入予定施設 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設：県や市町村の庁舎、学校、福祉施設等 民間施設：医療施設、私立学校、コンビニ等（民間施設は公募により事業者を選定） 基金による負担割合 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設：10/10、民間施設：1/3 など H26年度事業化分：1,355,300千円 <ul style="list-style-type: none"> 県有施設：19施設 市町村有施設：25施設 民間施設：5施設程度
環境政策課		
住宅用太陽光発電設備導入推進	420,000	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガス排出削減を図るため、一般住宅に太陽光発電設備を設置する個人に対して経費の一部を補助。 設備導入価格が低下して、導入環境が整ってきた新築住宅については補助を終了し、導入価格の高い既築住宅への設備導入を重点的に支援。 <ul style="list-style-type: none"> 補助単価 15千円/kW 補助上限額 60千円 補助対象 7,000戸
環境政策課		
（新規） 渡良瀬川の水質監視体制の強化	2,962	<ul style="list-style-type: none"> 降雨時における渡良瀬川上流部の水質監視を強化するため、関係市（桐生市・太田市）と共同で自動採水装置を新設。 設置箇所：県企業局沢入発電所付近
環境保全課		
尾瀬学校	85,000	<ul style="list-style-type: none"> 群馬の子どもたちが、一度は尾瀬を訪れることができるよう、尾瀬での環境学習を行う「尾瀬学校」を推進し、子どもたちの自然を守る意識や郷土を大切にすることを醸成。 <ul style="list-style-type: none"> H26年度の参加児童・生徒見込：11,600人 バス借り上げ料・ガイド料補助 80,840千円 教材費等 4,160千円
自然環境課		

事業名	金額	説明
(新規) 尾瀬入山口交通環境整備	7,455	<ul style="list-style-type: none"> 尾瀬の入山口である、大清水口、鳩待峠口の交通環境を整備し、入山者の利便性の向上と入山者の分散による環境負荷の低減を促進。 <ul style="list-style-type: none"> 低公害車による試験運行実施（大清水側） 5,455千円 大清水～一ノ瀬間での低公害車の営業運行に向けた試験運行を実施 鳩待峠駐車場環境整備補助（鳩待峠側） 2,000千円 静かな入山口を実現するため、国立公園協議会での検討に基づき、東京パワーテクノロジー（株）が実施する鳩待峠口第2駐車場の拡張整備に対して補助
自然環境課		
(新規) ぐんま緑の県民基金事業	622,446	<ul style="list-style-type: none"> ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> H26年度事業費：622,446千円 <ul style="list-style-type: none"> 条件不利地等の森林整備 386,092千円 ボランティア活動・森林環境教育の推進 6,314千円 市町村が提案・実施する事業に対する補助 190,000千円 制度運営（評価検証・普及啓発等） 40,040千円 H26年度基金積立額：622,446千円
税務課 林政課 緑化推進課 林業試験場		
森林整備加速化・林業再生基金事業	1,494,167	<ul style="list-style-type: none"> 基金を活用し、林内路網及び高性能林業機械の整備等を行う森林組合等に補助。 <ul style="list-style-type: none"> 林内路網整備（112km） 235,433千円 木造公共施設等整備（2施設） 324,400千円 高性能林業機械整備（18台） 152,380千円 車両系木材伐出機械の危険防止設備整備（250台） 27,500千円 木材加工流通施設等整備（7施設） 620,280千円など
林政課 林業振興課		
ぐんまの木で家づくり支援	324,000	<ul style="list-style-type: none"> ぐんま優良木材を使用した県産材住宅の建設に助成し、県産木材の利用を促進。 利用実績や木材利用促進の直接的な効果等を踏まえて制度を見直し、枠組壁工法（ツーバイフォー工法）補助及び省エネ住宅割増は制度を終了。 H26年度は、県産材の更なる利用促進のため、「ぐんま優良木材」の使用率50～60%の住宅建設に対する補助区分を新設。 <ul style="list-style-type: none"> 構造材補助 750戸（15万円～80万円／戸） 内装材補助 50戸（上限15万円／戸）
林業振興課		
群馬のきのこ振興対策	176,700	<ul style="list-style-type: none"> 福島第一原発事故の影響による、生産資材の高騰等に苦しむきのこ生産者を支援するため、原木等の生産資材購入費や生産施設整備費等に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> 特用林産施設等体制整備（国庫補助） 150,000千円 原木やオガ粉の購入費及び放射性物質防除対策施設整備費に対する補助 特用林産物生産活力アップ（県単独補助） 25,200千円 国庫補助対象とならない生産者に対する原木購入費及び生産施設整備費補助 など
林業振興課		
補助公共事業 （環境森林部）	5,928,119	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備の推進、森林の多面的機能の発揮及び山地災害の防止のため、林道・作業道整備、造林、治山等の補助公共事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 林道、作業道等の整備 1,280,173千円 造林、間伐の推進 630,878千円 治山 3,867,068千円 災害復旧 150,000千円
林政課 森林保全課		

事業名	金額	説明
単独公共事業 (環境森林部)	2,699,894	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の推進、森林の多面的機能の発揮及び山地災害の防止のため、小規模事業など補助公共事業では対象とならない林道・作業道整備、造林、治山等の県単独公共事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・林道、作業道等の整備 809,534千円 ・造林、間伐等の推進 132,360千円 ・治山 1,758,000千円
林政課 森林保全課 緑化推進課		

〈農政部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 担い手への農地集積・集約化	876,399	<ul style="list-style-type: none"> ・「農地中間管理機構」制度を活用し、貸借を中心とした担い手への農地集積・集約化を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ①担い手への農地集積・集約化 871,232千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)農地中間管理機構事業費補助 県農業公社を農地中間管理機構に指定。農地の一時借上げ等に係る経費を補助し、貸借を円滑化。 ・(新規)機構集積協力金交付 農地中間管理機構への農地貸付に伴い離農又は経営転換する農業者に対し協力金を交付。 ・(新規)市町村農業委員会活動の支援 市町村農業委員会が行う、農地基本台帳の電子化や、耕作放棄地所有者への意思確認等に対し支援。 ・農地売買支援 農地中間管理機構が実施する農地の買入れ、売渡し事業を支援。 ②農地と担い手の相互調整 5,167千円 県農業公社に、農地情報の収集や担い手への情報提供業務等を委託し、耕作放棄地の解消と、担い手と農地のマッチングを推進。
農政課		
「はばたけ!ぐんまの担い手」支援	66,000	<ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大を図る認定農業者、新規就農者や農業に参入する企業及び経営の法人化を目指す経営体など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ①法人化等支援型 43,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の法人化や6次産業化等の経営発展を図る取組を支援。 ・事業主体:認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等 ・補助率:ハード3/10以内、ソフト1/2以内 ②新規就農者支援型 8,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の機械施設の初期投資等を支援。 ・補助率:1/2以内 ③アグリビジネス参入型 6,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の農業参入に必要な機械施設の初期投資等を支援。 ・補助率:ハード3/10以内 ④新時代対応型 9,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・長期利用可能な資材や省エネ効果が高い機械等への買換えを支援。 ・事業主体:認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等 ・補助率:15/100以内
農政課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 有害鳥獣対策	556,507	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や日本獣医生命科学大学等と連携しながら、捕る・守る・知る対策を一体的に推進。特に、有害鳥獣の捕獲強化に向け鳥獣被害対策支援センターの機能を拡充。 <p><鳥獣被害対策支援センターの取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ①機能拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策を強化するため、自然環境課で所管していた特定有害鳥獣の適正管理に係る事務を鳥獣被害対策支援センターに移管。より捕獲に重点をおいた取組を推進。 ②センターの実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害に強い集落づくり支援(25地区) 7,142千円 集落環境調査などにより、地域ぐるみの対策を支援 ・効率的なシカ捕獲システムの実証(新規)、サル・カワウなどの広域被害対策 20,707千円 ・地域で対策をコーディネートできる人材の育成等 2,026千円 <p><有害鳥獣の捕獲推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ①獣種に応じた奨励金の交付等、市町村の対策を支援。 56,300千円 ②尾瀬や赤城山でシカの集中捕獲を実施。 13,000千円 ③出前型のわな猟試験や新規のわな免許取得者に対する技術講習会などを実施。 4,169千円 ④GPSを活用したシカの捕獲等、新たな捕獲技術を確立。 5,046千円 <p><有害鳥獣による被害防止></p> <ul style="list-style-type: none"> ①市町村等が実施する被害防止の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・森林獣害防止対策等に補助 16,420千円 ・農地における防止対策 7,020千円 捕獲機材購入等に加え、電気柵の適正管理のための防草シート等を補助対象に追加 ・補助公共事業・基金事業による支援 93,617千円 ②日本獣医生命科学大学に委託し、新たな対策技術の開発等を実施 10,000千円 ③市町村協議会等に対して鳥獣被害防止総合対策交付金(国1/2以内、定額)を交付 <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業(捕獲機材整備や緩衝帯設置等) 40,000千円 ・整備事業(鳥獣の侵入防止柵設置等) 90,000千円 <p style="text-align: right;">ほか</p>
自 然 環 境 課 林 業 試 験 場 技 術 支 援 課		

事業名	金額	説明
新規就農者確保・就農促進対策	317,040	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手を確保するため、就農希望者や新規就農者に対する支援を実施。 ①新規就農者確保（国10/10） 304,627千円 <ul style="list-style-type: none"> 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者等に給付金を交付。 ・準備型 <ul style="list-style-type: none"> 農林大学校や先進農家等で研修を受ける就農希望者に年間150万円を交付（最長2年）。 ・経営開始型 <ul style="list-style-type: none"> 市町村が作成する人・農地プランに位置づけられる原則45歳未満の独立・自営就農者に年間150万円を交付（最長5年）。 ②就農促進対策 12,413千円 <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者が就農に結び付くよう支援を実施。 ・就農留学 7,910千円 <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者に対し、生産技術や経営手法を習得するための研修を先進農家で実施。 ・就農相談・研修会の開催 4,133千円 <ul style="list-style-type: none"> 県内14か所の就農相談窓口で就農相談に対応するとともに、就農促進のための研修会を開催。 ・農業体験・研修 370千円 <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者が農業の現状を理解できるよう、農家での農業体験・研修を実施。
技術支援課		
農業近代化資金等融通対策	91,810	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金融通法等に基づく長期かつ低利な施設資金等の円滑な融通を図るため利子補給を実施。 ①農業近代化資金 <ul style="list-style-type: none"> 融資枠 15億円 利率 1.00%（H26.1.23現在） ②その他の資金（中山間地域活性化資金等） <ul style="list-style-type: none"> 融資枠 2億円 利率 1.00%（H26.1.23現在） 等
農業経済課		
総合農政推進資金融通対策	35,778	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金等の制度融資への県独自の上乗せ利子補給等を通じて、農業者等の負担軽減と資金の円滑な融通を図る。 ・農業近代化資金への利子補給の例（H26.1.23現在） <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者 利率 1.00% → 0.50% 経営支援 利率 2.10% → 0.50%
農業経済課		

事業名	金額	説明
「野菜王国・ぐんま」総合対策	147,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興のため、認定農業者や農業団体等に総合的な支援を実施。 ①大規模野菜経営体育成支援 15,800千円 <ul style="list-style-type: none"> ・企業的経営体を目指す認定農業者等に、施設・機械の整備費を補助。 ・補助率：1/3以内 ②ぐんまの野菜担い手育成支援 94,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大を図るための施設・機械の整備費を補助。 ・補助率：ハード3/10以内、ソフト1/2以内 ③「ぐんまのいちご」ぐんぐんアップ支援 26,700千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「やよいひめ」等の生産施設等の整備費を補助。 ・高設栽培化に加え、省力化技術を取り入れ土耕栽培に取り組もうとする者を支援対象に追加。 ・補助率：ハード1/3以内、ソフト1/2以内 ④出荷労力軽減・品質向上支援 10,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・出荷調製作業の負担軽減等を図るための施設・機械の整備費を補助。 ・パイプハウス用防風ネットの単体導入を補助対象に追加。 ・補助率：1/3以内
蚕糸園芸課		
野菜価格安定（野菜生産出荷安定資金造成費補助）	190,949	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜生産農家の経営安定を図り、野菜を計画的に生産・出荷するため、市場価格が著しく低下した場合、生産者に補給金を交付する資金を、国、県、生産者等で造成。 ・品目ごとの保証基準額と販売価格の差額について、補給金を交付し、翌年度に交付額相当の資金を補てん。 ・負担者：国、県、市町村、全農、農協、生産者
蚕糸園芸課		
（一部新規） 農畜産物等輸出促進	17,000	<ul style="list-style-type: none"> ・各国の輸入規制の動向に応じた輸出拡大策を展開。 ①（新規）輸出アクションプログラム作成 2,656千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市場調査や実証試験を行い、各地域・各品目毎の具体的な輸出のためのアクションプログラムを作成。 ②国際食品見本市出展 4,445千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県国際戦略重点国で開催される食品見本市へ出展。 ③（新規）海外モニター販売 1,991千円 <ul style="list-style-type: none"> ・輸入規制が解除されたシンガポールで、県産果物等のモニター販売を実施。 ④県産農畜産物等輸出促進緊急支援 4,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出を始めようとする事業者に対し、知的財産権保護・PR・サンプル輸送等に要する経費を補助。 ・補助率：1/2以内（上限：750千円） ⑤輸出促進セミナー・商談会開催等 1,427千円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に東アジア向けの輸出促進セミナーやバイヤーを招いた商談会を開催。 ⑥（新規）やよいひめ商標登録 741千円 <ul style="list-style-type: none"> ・本格的な輸出に備え、海外で商標登録を取得。 ⑦（新規）輸出農産物残留農薬実証試験及び調査 1,240千円 <ul style="list-style-type: none"> ・台湾への輸出が有望なナシ、キャベツについて、厳しい検疫に適合するための農薬使用試験等を実施。
蚕糸園芸課		

事業名	金額	説明
県産農畜産物ブランド力強化対策	27,462	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物の販売競争力を強化するため、県農畜産物販売戦略協議会を中心に、消費者・実需者の視点を重視した広報活動等を展開。 ①情報の収集及び活用 3,143千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者や実需者の情報収集、マッチングでの活用 ・ ホームページによる情報発信 ②戦略的な広報・PR 16,338千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事等のトップセールスによるPR ・ ぐんまちゃん家や広告代理店を活用した広報活動 ・ 有名百貨店等をターゲットとした販売促進活動 ③コーディネート 7,329千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事等参加による実需者等との意見交換会の開催 ・ 実需者等を産地に招く交流会の開催 ・ 首都圏における販売協力店の指定による県産農産物の利用拡大、販路拡大 ④全国農林水産祭 652千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国農林水産祭（11月）への参加
蚕糸園芸課		
(新規) 蚕糸業継承対策	19,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県蚕糸業の維持・存続に向け、県産繭・生糸の流通促進や市場拡大、観光蚕糸業推進のための事業を実施。 ①県産繭・生糸流通促進対策 16,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養蚕農家の確保、本県オリジナル蚕品種のシェア拡大等に係る経費を、碓氷製糸農業協同組合に対して補助（取扱い繭1kg当たり300円）。 ②ぐんまシルク市場拡大対策 1,576千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国産生糸に拘りを持つ工芸作家等とのマッチング。 ③観光蚕糸業の推進 1,300千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 碓氷製糸農業協同組合に対し、見学者の安全対策や見学者向けの絹製品開発に係る経費を補助。 ④多様な養蚕担い手の育成 224千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 繭生産グループの確保や企業参入の推進。
蚕糸園芸課		
こんにやく総合対策	15,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「世界で戦えるぐんまのこんにやく」を実現するため、経営規模の拡大や高付加価値化、消費拡大の取組を支援。 ①低コスト競争力強化整備支援 12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 機械作付け可能な品種の導入や「生芋こんにやく」の生産に取り組む場合、機械設備の導入経費を支援。 ・ 事業主体：人・農地プランにおいて「中心経営体」に位置づけられている認定農業者 ・ 補助率：1/3以内 ②消費拡大推進 700千円 <ul style="list-style-type: none"> こんにやく関係団体が行う海外向け商品開発等の取組に対し助成。 ③こんにやく海外販路開拓等 2,700千円 <ul style="list-style-type: none"> 海外バイヤーと商談可能な国内見本市への出展、アメリカにおける試食調査等。
蚕糸園芸課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 6次産業化推進	85,385	<ul style="list-style-type: none"> ・農家所得の向上や雇用の確保を図るため、農村地域における地域ぐるみの6次産業化を支援。 ①6次産業化サポートセンター設置等 15,648千円 ②推進事業費補助 6,342千円 6次産業化に向け、市町村や民間事業者が行う試作品の開発や販路開拓等に対し補助。 ③(新規)施設整備費補助 60,000千円 6次産業化事業計画の認定を受けた事業者が行う、農畜産物や食品の生産、加工、販売施設の整備に対し補助(補助率:1/2)。 ④6次産業化支援研究 3,395千円 県農業技術センターにおいて、6次産業化に役立つ栽培・加工技術等を研究。
農 政 課 蚕 糸 園 芸 課		
酪農競争力強化対策	7,336	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力の高い酪農経営に向け、家畜改良を推進し、生乳生産コストの低減を図る。 ①優良自家産後継牛確保対策 5,600千円 能力の明かな乳牛から雌子牛を高い確率で生産するために、性選別精液の利用を支援。 ②乳牛等改良促進 1,286千円 ・県畜産共進会開催 600千円 ・関東地区ホルスタイン共進会出品対策 600千円 ・全日本ホルスタイン共進会出品対策 86千円 ③家畜登録促進 450千円 家畜登録技術講習会等への参加を支援。
畜 産 課		
家畜伝染病予防	108,551	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病予防法に基づき、各種伝染病の発生予防及びまん延防止を図る。 ①家畜伝染病予防検査業務 83,312千円 法律に基づく伝染病検査 ②特定家畜伝染病防疫対応強化 7,119千円 口蹄疫、鳥インフルエンザなどの発生予防を図るため、家畜飼養全農場(牛:1600戸、豚:370戸、鶏:630戸)への立入り衛生点検を実施するとともに、初動体制を強化するため家畜伝染病発生を想定した演習を実施。 ③自衛防疫推進 18,120千円 ワクチン接種に対する助成を行うとともに、農家全戸の清浄性確認のための検査を実施。
畜 産 課		
農業生産基盤整備推進	2,239,512	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産性の向上と、効率的・安定的な農業経営を確立するため、地域の実情に即した生産基盤や生活基盤の整備を実施。 ①畑地帯担い手育成・支援整備 8地区 ②経営体育成 3地区 ③耕作放棄地解消・発生防止基盤整備 1地区 ④通作条件整備 7地区 ⑤その他の基盤整備 10地区 計 29地区 ・補助率 国:55.50% 県:27.5~10% 地元:40~17.5%
農 村 整 備 課		

事業名	金額	説明
(新規) 多面的機能支払	229,910	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度に基づき、農業者等で組織する地域団体が行う農業の多面的機能の維持・発揮のための活動に対し支援金を交付。 対象となる活動 <ul style="list-style-type: none"> ①農地維持のための活動 農地法面の草刈り、水路の泥上げ等 ②農地等の質的向上のための活動 水路や農道の軽微な補修、農地周辺の植栽活動等 交付単価：@240円～@5,400円/10[㎡] 負担割合：国1/2：県1/4：市町村1/4
農村整備課		
小規模農村整備	550,000	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施。 事業主体：市町村、土地改良区、JA等 補助率：1/3～1/2 (但し、農業用施設災害復旧のみ65%) 事業メニュー <ul style="list-style-type: none"> ①農業生産基盤保全整備 (ほ場整備等) ②農村地域保全整備 (災害復旧等) ③特別対策 (鳥獣害対策等)
農村整備課		

〈産業経済部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 医療産業振興	12,240	<ul style="list-style-type: none"> 県内の医療産業の振興を図るため、群馬がん治療技術地域活性化総合特区の推進を図るほか、相談体制の確立や補助制度の実施により医療機器の開発や製造を行うものづくり企業を支援。 (新規)医療機器を開発する県内企業へのコンサルタント派遣 1,220千円 医工連携推進補助金 10,000千円 総合特区推進協議会の運営等 1,020千円
産業政策課 工業振興課		
企業誘致推進補助金	884,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業の設備投資を促進し県内経済の活性化を図るため、工場の新設等を行った企業に対し補助を実施。 対象施設：工場、物流施設、試験研究施設、本社建物 データセンター 主な要件：正規従業員5名以上を新たに雇用 等 補助額：不動産取得税相当額 限度額：1億円 (工場に本社建物等を併設する場合は2億円)
産業政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 制度融資	76,101,886 債務負担行為 (252,000) (中小企業振興 資金特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> 景気の回復を県内の隅々まで行き渡らせるため、長期・低利の制度融資により、県内中小企業の積極経営を後押しするとともに、燃料費の高騰や円安にともなう原材料高などに苦しむ中小零細企業を金融面から支援。 <ul style="list-style-type: none"> 資金数・総融資枠：10資金、895億円 (²⁵10資金、965億円) 積極経営の支援（一部新規） <ul style="list-style-type: none"> 中小企業パワーアップ資金の融資枠を拡充 (H25当初：30億円 → H26当初：40億円) 中小企業パワーアップ資金に「がん特区要件」を追加 中小企業パワーアップ資金(はばたけ群馬推進枠)に「耐震改修要件」を追加 資金繰りの支援 <ul style="list-style-type: none"> 経営サポート資金 融資枠 320億円 借換の要件緩和等の特例措置を平成26年度末まで1年延長
商 政 課		
商店街活性化支援	10,000	<ul style="list-style-type: none"> にぎわい創出イベントや空き店舗活用など、商店街の活性化のため商店街団体等が実施するソフト及びハード事業に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：ソフト事業 県1/3、市町村1/3、事業主体1/3 ハード事業 県1/4、市町村1/4、事業主体1/2 補助限度額：5,000千円
商 政 課		
(一部新規) ぐんま新技術・新製品開発 推進補助	70,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の新技術・新製品開発を支援することで、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進。 [補助内容] ①次世代産業推進型 (30,000千円) 補助率1/2 限度額 1,000万円 ②一般型 (15,000千円) 補助率1/2 限度額 500万円 ③パートナーシップ支援型 (20,000千円) <ul style="list-style-type: none"> 産業支援機関 補助率2/3 限度額 200万円 市 町 村 - 限度額 80万円 (企業定額負担20万円) ④食品産業振興型 (5,000千円) (新規) 補助率1/2 限度額 100万円
工 業 振 興 課		
ものづくり企業海外販路開 拓支援	12,600	<ul style="list-style-type: none"> 海外での販路開拓を目指す県内企業に対して、展示商談会出展の支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 地場産品展示商談会出展 1,870千円 中国国内で開催される展示商談会に出展する繊維・雑貨等の地場産業企業を支援。 海外ものづくり展示商談会出展 10,730千円 (うち緊急雇用創出基金事業 9,338千円) 中国・ASEAN等で開催される展示商談会に出展する機械工業系の企業を支援。
工 業 振 興 課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 障害者雇用促進強化対策	85,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもとに、特別支援学校の生徒や就労支援機関の利用者等への就労支援と、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を強化し、障害者雇用の一層の促進を図る。 ・ 障害者職場体験ファーストステップ 65千円 特別支援学校の生徒を県庁・県地域機関で実習生として受け入れ、職場体験を実施。 ・ 障害者雇用連携プロジェクト・企業訪問集中強化 (緊急雇用創出基金事業) 53,269千円 特別支援学校及び就労支援機関の要望に応じた生徒等の職場実習先や就職先の開拓を推進。 また、障害者法定雇用率引き上げに伴い、新たに雇用義務を課せられた事業所等を集中的に訪問し、障害者雇用に向けた提案・支援を実施。 ・ 企業向け障害者雇用啓発資料作成 (新規) (緊急雇用創出基金事業) 26,784千円 企業経営者等の障害者に対する認識や障害者雇用に関する知識・理解を深めるため、業種別・障害種別ごとに雇用事例を紹介する冊子・DVDを作成。 ・ 職場定着状況実態調査 (新規) 268千円 今後の職場定着支援策を検討するため、障害者の職場定着 (離職) 状況調査を実施。 ・ 障害者就労サポートセンター運営 4,168千円 関係機関との連絡調整、ネットワークづくりや、事業実施に係る総合調整、特別支援学校及び就労支援機関の要望に応じた生徒等の職場実習先や就職先の開拓を推進。 <p style="text-align: right;">など</p>
労働政策課		
緊急雇用創出基金事業	3,320,480	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業後間もない企業等の成長を支援することで地域の雇用の受け皿を創出する事業や、若者・女性等の雇用の拡大と賃金の上昇等の処遇改善を推進する事業について、県・市町村が委託により実施する。 ・ 雇用創出予定人数 約1,000人 ・ 主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ めざせ正社員！ぐんま若者就職応援プログラム 20,282千円 企業と若者のマッチングを重視したインターンシップや、短期集中型の就職支援セミナーにより、早期の正社員就職を目指す。 ・ 地域エフエムを活用した外国人向け観光情報提供 14,432千円 外国人に向けた旬の観光情報を地域エフエム局を活用して提供するとともに、新規雇用者がアナウンス技術を習得し、放送分野等での就職の可能性を広げる。 <p style="text-align: right;">など</p>
労働政策課		
若者就職支援 (ジョブカフェぐんま運営) (U・Iターン就職支援)	85,163	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者就職支援センター (ジョブカフェ) において、カウンセリングから職業紹介・職場定着支援まで、ワンストップサービスによる若者就職支援、県内企業に対するマッチング支援を実施。 (設置箇所：高崎、桐生、沼田) ・ センター内セミナー開催 (約80回) ・ 企業見学会、インターンシップ ・ 臨床心理士の配置 ・ 首都圏大学訪問 <p style="text-align: right;">など</p>
労働政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 働く女性支援	1,400	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就労継続、再就職を支援 <ul style="list-style-type: none"> ぐんまのイクメン・イクボス養成塾 1,100千円 男性従業員の育児参加を支援するための企業・従業員向けセミナーを開催。 職場の活躍女性応援プロジェクト(新規) 300千円 医療・介護等女性が多く働いている業種ごとに、就労継続や再就職への課題を把握・分析して、業種団体や事業主等へフィードバックするためのセミナーを開催。
労働政策課		
シニア就業支援センター 運営	12,000	<ul style="list-style-type: none"> 中高年齢者の再就職や多様なニーズに対応した相談・情報提供から職業紹介まで、ワンストップサービスによる支援を実施。さらに、知識や技能を活かしたい高齢者とその能力を必要とする企業をマッチングする事業を実施。
労働政策課		
求職者総合支援対策	480,545 債務負担行為 (98,917)	<ul style="list-style-type: none"> 民間教育機関等に職業訓練や就職支援業務を委託することにより、産業技術専門校が実施主体となって多様な職業訓練の機会を提供。 成長分野(介護、6次産業など)、人材不足対策を要する建設業分野、若者・女性分野(経理事務、医療事務、IT系)のコースを充実。 <ul style="list-style-type: none"> 実施予定数 52コース(定員1,000人) 訓練委託先 民間教育機関、NPO法人、事業主等
産業人材育成課		
ググっとぐんま観光キャンペーン	16,000	<ul style="list-style-type: none"> JR東日本の重点販売地域の指定を受け、市町村や関係団体等と連携して「ググっとぐんま観光キャンペーン」を開催。 期間：平成26年10月～12月 重点的な取り組み <ul style="list-style-type: none"> 富岡製糸場等の世界遺産関連素材を核とした県内周遊観光の促進 北陸新幹線の金沢駅までの開業に向けた北陸方面への広報宣伝
観光物産課		
千客万来支援	100,000	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や民間団体が実施する観光振興施策・事業に対して補助。 補助率：1/2以内 補助限度額：5,000千円 補助対象事業：国際観光推進、ビジタートイレ推進、地域資源活用推進、観光施設リニューアル、観光客周遊化支援、歴史文化遺産活用推進
観光物産課		
台湾観光プロモーション	4,840	<ul style="list-style-type: none"> 本県への観光客数が高い伸びを示している台湾からの誘客をさらに促進するため、知事のトップセールスなどを実施。 台北で開催される「日本の観光・物産博2014」への出展 トップセールスによる現地旅行会社との連携強化 旅行雑誌などへの商品広告掲載
観光物産課		

〈県土整備部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
7つの交通軸を強化する 道路整備の推進	27,768,745	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を重点的に整備。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道145号、国道353号（上信自動車道） ・ 国道354号（東毛広域幹線道路） ・ 主要地方道渋川高崎線 ・ 主要地方道前橋安中富岡線（西毛広域幹線道路） ・ 主要地方道大間々世良田笠懸西部幹線 ほか
監理課 道路管理課 道路整備課 都市計画課		
災害に強い県土を築く 治水・土砂災害対策	8,740,649	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年多発している局地的集中豪雨(ゲリラ豪雨)や大型化する台風による災害を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、ハード・ソフト両面から治水対策や土砂災害対策を実施。また、昨年の伊豆大島の土砂災害を踏まえ、県内においても土砂災害対策を前倒して実施。 ①被害を軽減するハード対策 7,709,779千円 <ul style="list-style-type: none"> 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修(石田川ほか45箇所)など 4,519,173千円 ・ 土石流対策(寺ノ沢ほか59溪流)など 3,190,606千円 ②被害を軽減するソフト対策 95,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ ハザードマップの作成支援等 25,000千円 ・ 土砂災害警戒情報システムの機能充実等 70,000千円 ③伊豆大島の土砂災害を踏まえた対策 935,870千円 <ul style="list-style-type: none"> 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所等を保全する施設整備、異常堆積土砂撤去、水防活動・避難行動のためのソフト対策など
河川防砂課		
中小私鉄等振興	276,640	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の重要な交通手段である中小私鉄路線の存続と安全運行を確保するため、沿線市町とともに公的支援を実施。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上毛線活性化・再生対策 107,606千円 ・ 上信線活性化・再生対策 84,820千円 ・ わたらせ渓谷線活性化・再生対策 84,214千円
交通政策課		
ステーション整備	29,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、高崎市内で計画されている上信線「新駅」設置などについて、事業費の一部を県が負担。 ①上信線「新駅(南高崎駅-根小屋駅間 佐野地区)」設置 <ul style="list-style-type: none"> 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備内容：駅舎及び駅前広場 ・ 事業費：80,000千円(うち県負担25,000千円) ・ 負担割合：県1/2・高崎市1/2(駅舎) 県1/8・高崎市7/8(駅前広場) ②JR両毛線「国定駅」トイレ改修 <ul style="list-style-type: none"> 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備内容：水洗化及びバリアフリー化 ・ 事業費：12,000千円(うち県負担4,000千円) ・ 負担割合：県1/3・伊勢崎市1/3・JR1/3
交通政策課		

事業名	金額	説明
ハッ場ダム関連	7,537,756	<ul style="list-style-type: none"> ・ハッ場ダム建設事業に関連した各種事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 6,844,688千円 ・企業局 693,068千円 1 ハッ場ダム関連負担金 1,273,068千円 <ul style="list-style-type: none"> (うち企業局 693,068千円) ・ハッ場ダム建設国直轄事業負担金 949,000千円 ・水源地域整備事業負担金 272,562千円 ・ハッ場ダム基金事業負担金 51,506千円 2 ハッ場ダム関連事業 6,264,688千円 <ul style="list-style-type: none"> 現地生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備を進めるとともに、生活の安定及び福祉の向上を図るため、水源地域整備事業・基金事業等を実施。 ①生活再建に向けた取り組み 5,285,853千円 <ul style="list-style-type: none"> 水源地域整備事業や基金事業、県単独の生活再建対策等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・水源地域整備 4,303,869千円 ・ハッ場ダム基金事業推進 897,600千円 ・水源地域生活再建対策 24,500千円 など ②付替道路などの社会基盤整備 978,835千円 <ul style="list-style-type: none"> (付替道路、砂防施設、林道整備、土地改良事業)
特定ダム対策課ほか 企業局		
水源地域生活再建対策	【再掲】 24,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ハッ場ダム建設に伴う生活再建事業の早期完成に向け、地域の活性化のための生活再建対策を県単独で実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・川原湯温泉宿泊助成 10,801千円 <ul style="list-style-type: none"> (次回宿泊助成、団体宿泊助成) ・基金事業等の推進のための調査費等 10,841千円 ・観光PR活動 1,724千円 ・代替地移転に係る旅館経営相談など 1,134千円
特定ダム対策課		
(新規) 花と緑のクリーン作戦	42,000	<ul style="list-style-type: none"> ・道路や河川等の除草等を実施する団体に対して奨励金を交付。 <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金額：定額2万円(1,800団体分) ・主な見直し内容 <ul style="list-style-type: none"> ・県管理の道路や河川等を含む区域での活動に限定 ・インターネットによる申請を可とし、事務手続きの負担を軽減 ・ホームページによる活動広報や表彰制度の創設
都市計画課		
污水处理施設整備費補助	930,675	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたけ群馬・県土整備プラン」における污水处理人口普及率目標(H34年度末91.7%)の達成に向け、市町村が実施する污水处理施設整備事業に対し補助。 ①市町村下水道事業費補助 78,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が単独で実施する管渠整備費に対し補助 ・県補助率：3% ②農業集落排水事業費補助 424,975千円 <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業により農業集落排水施設の整備を進める市町村に対し補助 ・県補助率：5% ③浄化槽対策費補助 427,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽の新設、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換設置費に対し補助 ・県補助率：1/6～1/3 ・エコ補助金：個人が合併処理浄化槽へ転換する場合、定額(10万円)を上乗せ
下水環境課		

〈教育委員会関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
県立学校施設長寿命化推進	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校施設の長寿命化を図るため、施設劣化状況調査委託を実施。 ・ 県立学校39校465棟を調査。(H25、H26の2ヶ年事業) (対象施設は耐震化工事と同様200㎡以上の建物すべて)
管理課		
県立学校施設再生改修	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化が著しい学校施設について、屋上防水改修等により構造躯体の健全性を維持し、空調設備や給排水設備等の改修を行うことで施設の再生を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化対応 3校 40,924千円 ・ 空調設備設置更新 3校 120,731千円 ・ トイレ改修 1校 38,345千円
管理課		
地域防災拠点校耐震化推進	111,553	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術基準に適合しない、屋内運動場等の吊り天井等の天井材について、H27年度末までに撤去工事を実施。 ・ 設計・工事 11校11棟 111,553千円(前橋南他10校) <p>※地域防災拠点校耐震化推進予算計上額 2,202,945千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ うちH25年度2月補正予算計上分 2,091,392千円 ・ うちH26年度当初予算計上分 111,553千円
管理課		
(新規) みやま養護学校藤岡分校開校費用	17,801	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校未設置地域である多野藤岡地域に開校予定のみやま養護学校藤岡分校の運営費。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開校予定：H26年4月 ・ 臨時職員人件費 602千円 ・ 光熱水費 2,342千円 ・ スクールバス運行費 6,306千円 など
管理課 健康体育課		
(新規) 就学支援金 奨学のための給付金	1,458,691	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校授業料無償制の見直しに伴い、授業料相当額を就学支援金として交付。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費 1,323,837千円 ・ 対象者 H26年4月以降の入学者で、市町村住民税所得割額が304,200円未満の世帯の生徒(公立) ・ 低所得者世帯に対する奨学のための給付金の新設。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費 134,854千円 ・ 対象者 H26年4月以降の入学者で、市町村住民税所得割非課税世帯の生徒(国公立・私立)
管理課 学事法制課		
(新規) 介護人材養成設備整備	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の制度改正により、介護福祉士の養成施設における「たんの吸引等に関する研修」が必修化されたことに伴い、吾妻高校及び伊勢崎興陽高校にたんの吸引等の医療的ケア研修用設備を整備。
管理課		
さくらプラン・わかばプラン	1,402,880	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学習習慣や基本的な生活習慣の確立を図り、基礎学力の向上を目指すため、本県独自の少人数学級編制であるさくらプラン及びわかばプランを継続実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ さくらプラン 885,760千円 小学校1・2年 30人学級、小学3・4年 35人学級 ・ わかばプラン 517,120千円 中学校1年 35人学級 <p>(参考) 上記以外の学年については、国の加配定数を活用し、各学校が策定する学力向上計画に基づく、学力向上に関する取組を行う。</p>
管理課 学校人事課		

事業名	金額	説明
(一部新規) ぐんまの子どもの「確かな学力」育成プロジェクト	3,300	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能を活用し、課題解決を図る力の育成に向け、以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)「確かな学力」育成調査研究 952千円 思考力・判断力・表現力の評価方法を研究し、知識・技能を活用する力を高める。 ・「確かな学力」育成研究指定校 2,228千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業により、学力育成のための方策を普及。(小・中学校26校を指定) ・(新規)学力向上を推進するための校内研修の在り方や課題解決のための手立てを学校全体で研究。(小・中学校16校を指定) ・「確かな学力」育成プロジェクト会議 120千円 学力向上の方向性や施策を協議・検討。
義務教育課		
(一部新規) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置	294,716	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置 いじめや不登校などの早期対応、未然防止に向けて、スクールカウンセラーを以下のとおり配置し、校内の教育相談体制の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・公立小学校への全校配置(321校)を継続 ・公立中学校への全校配置(167校)を継続 ・県立高校・中等教育学校への全校配置(64校)を継続 ・(新規)スクールソーシャルワーカー配置 問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等を通じて問題解決を支援するため、教育事務所3箇所(中部・西部・東部)にスクールソーシャルワーカーを配置。
義務教育課 高校教育課		
いじめ問題対策推進	3,921	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての小・中・高校・中等教育学校・特別支援学校において、児童生徒による主体的ないじめ防止活動(いじめ防止フォーラム等)を実施。 ・解決困難な状況にあるいじめを早期に解決するため、外部専門家を活用し、適切に対応できる体制を整備。
義務教育課		
(一部新規) 特別支援学校職業自立推進	11,052	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校高等部生徒の卒業後の就職状況を改善するため、以下の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員(4名)の配置 8,691千円 就職及び就業体験先の開拓、雇用主の障害者雇用に対する理解促進。 ・教職員向け研修 1,793千円 就業支援研修、介護福祉研修等を実施。 ・(新規)高等部1年生進路ガイダンス 196千円 企業関係者を講師としたガイダンスにより、生徒・保護者の就労意識の改善を図る。 ・(新規)企業採用担当者による学校見学会 162千円 特別支援学校生徒に対する企業の理解を促進し、就職先開拓を図る。 ・(新規)卒業生就労定着支援 210千円 職員や就労支援員による企業への巡回訪問。
特別支援教育室		
金井東裏遺跡出土甲着装人骨等調査	34,390	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川市で出土した甲着装人骨等について、詳細調査及び適切な保存処理を行うとともに、レプリカを作成して県内外の情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査検討委員会開催 1,214千円 ・詳細調査(CT解析、保存処理等) 26,278千円 ・レプリカ作成 6,898千円
文化財保護課		

事業名	金額	説明
古墳総合調査	20,626	<ul style="list-style-type: none"> 本県を代表する歴史文化遺産である古墳の現状把握のための調査・資料整理を県民ボランティアと協働で実施。 調査指導委員会開催 171千円 調査、測量、資料整理 20,455千円
文化財保護課		

〈警察本部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
渋川警察署新築整備 (警)会計課	2,052,948	<ul style="list-style-type: none"> S41年の建築で、狭隘化・老朽化が著しい渋川警察署の移転整備を実施。 移転先：渋川市行幸田地内 R C造5階建 完成予定：H27年1月
運転免許証即日交付拡大 (警)運転免許課	1,626 債務負担行為 (11,772)	<ul style="list-style-type: none"> 新たに、渋川警察署において更新時の運転免許証の即日交付を実施。(H27年2月～(予定)) 現状では、総合交通センターと8警察署(高崎、藤岡、安中、伊勢崎、太田、館林、桐生、沼田)の計9箇所ですべて即日交付窓口を開設済み。
(新規) 前橋警察署新前橋交番新築 移転整備 (警)会計課	42,000	<ul style="list-style-type: none"> 狭隘化・老朽化が著しい前橋警察署新前橋交番をJR新前橋駅前ロータリー内に移転して新築整備。 移転後は、来訪者の利便性を向上させるためコミュニティルームや駐車スペースを確保。
(新規) 車両捜査支援システム整備 (警)刑事企画課	197,346 債務負担行為 (7,297)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車を利用した凶悪犯罪等の犯人を迅速・確実に検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する車両捜査支援システムを拡充整備。
交通安全施設整備 (警)交通規制課	1,588,396	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 通学路の安全対策やゾーン30整備(12箇所)を重点的に実施。 信号機新設(50基)、信号機改良・LED化、道路標識・道路標示の新設・更新・改良など。

〈企業局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
発電所の新規開発	1,504,398	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会の実現とエネルギーの自給率向上に貢献するため、再生可能エネルギーを活用した発電所の建設を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所建設 <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)群馬産業技術センター太陽光発電所 115,700千円(総事業費:1.8億円) 最大出力:500kW 年間発電電力量:56万kWh(一般家庭約150軒分) ・水力発電所建設 <ul style="list-style-type: none"> ・新田水道発電所(水道事業で実施) 84,920千円(総事業費:1.7億円) 最大出力:60kW 年間発電電力量:42万kWh(一般家庭約120軒分) ・田沢発電所 1,060,000千円(総事業費:26億円) 最大出力:2,000kW 年間発電電力量:770万kWh(一般家庭約2,000軒分) ・八ッ場発電所 193,778千円(総事業費:60億円) 最大出力:11,700kW 年間発電電力量:4,099万kWh (一般家庭約11,000軒分)
(企)発電課・水道課	(電気事業会計) (水道事業会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開発地点の調査 50,000千円 ・市町村等への技術的支援
(新規)水道用水料金改定	(収入) 6,798,341	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却や起債償還による給水原価逓減にあわせて、新田山田、東部地域、県央第二の3水道の料金の引き下げを実施。給水市町は前橋市ほか12市町。 [現行料金] [新料金] 110円/m³ → 107円/m³ (3円値下げ) ※県央第一は変更なし
(企)水道課	(水道事業会計)	
(一部新規)産業団地整備	2,773,000 債務負担行為 (1,436,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業基盤整備のため、企業誘致の受け皿となる産業団地を計画的に整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・継続分 <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢崎宮郷工業団地 803,000千円 ・多田山南産業団地 412,000千円 ・新規分 <ul style="list-style-type: none"> ・T地区 986,000千円 ・V地区 292,000千円 ・ふれあひタウンちよだ(千代田町からの受託工事) 250,000千円 ・新規開発地点の調査 30,000千円
(企)団地課	(団地造成事業会計)	
玉村ゴルフ場クラブハウス整備	452,300	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる玉村ゴルフ場クラブハウスを建て替え。 <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費:529,820千円 ・スケジュール:H24~25:設計、H26:建設等、H27:外構等 ・規模:延べ1,553.38m²(一部2階建て)
(企)財務管理課	(団地造成事業会計)	

〈病院局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ハイブリッド手術室設置	497,025	<ul style="list-style-type: none"> 手術室とカテーテル室の機能を併せ持つハイブリッド手術室を設置し、経カテーテル的大動脈弁置換(※)等の患者にとって負担の少ない最先端の心疾患治療を実施。 (※)脚の付け根の血管に細い管(カテーテル)を挿入し、心臓の大動脈弁を人工弁に置き換える治療。 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費(総額217,738千円のうちH26年分) 197,738千円 ・器械購入費 299,287千円 ・治療開始 H27年1月
心臓血管センター	(病院事業会計)	
(新規) 右小開胸心臓手術用具導入	15,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高度の技術を必要とする心臓弁膜症の右小開胸手術(※)の本格実施に向け必要となる医療機器等を整備。 (※)特殊な機器を使うことで、通常の開胸手術と比べ胸骨を切らずに切開部分が小さく済むため、患者の身体的負担の軽減が図れることから、入院期間の短縮が可能となる手術。
心臓血管センター	(病院事業会計)	
(新規) マルチスライスCT更新	250,000	<ul style="list-style-type: none"> ・H14年に購入したマルチスライスCTを更新。 ・新たな機種を導入することで、検査時の撮影時間の短縮や被ばく量の低減など、患者負担の軽減を図るとともに小さな病巣の発見など、高精度の診断が可能となる。
がんセンター	(100,000) (病院事業会計)	
外科病棟増改築工事	291,143	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時の対応と救急患者の受け入れ体制の充実を図るため、多床室の個室化や重症患者用病室の増等の増改築工事を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費(総額359,143千円のうちH26年分) 249,143千円 ・器械購入費 42,000千円 ・供用開始 H27年1月
小児医療センター	(病院事業会計)	
(新規) 新生児救急車(NICU車)更新	38,000	<ul style="list-style-type: none"> ・H16年に購入した県内唯一の新生児患者用の救急車(NICU車)を更新。 ・更新に伴い、より安全に新生児の搬送が可能となるとともに、新たにストレッチャーが固定できる機能を付加することから、新生児以外の小児患者等の搬送も安全に行えるようになる。
小児医療センター	(病院事業会計)	